

平成30年度
すくすく大分っ子プランの
進捗状況について

すくすく大分っ子プラン 目標別進捗状況

■目標別達成状況

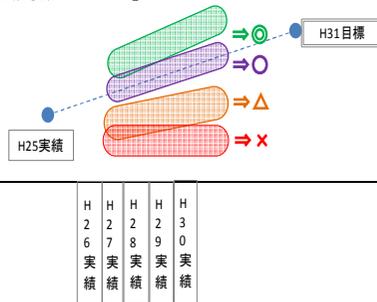
目標区分		達成状況※ ₁ (事業数)						達成率※ ₂	
		◎	○	△	×	-	合計		
目標1	妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実	3	6	3	0	0	12	75.0%	
目標2	乳幼児の発育・発達に向けた支援の充実	3	4	0	0	0	7	100.0%	
目標3	乳幼児期における教育・保育の提供	8	4	1	1	0	14	85.7%	
目標4	知・徳・体をバランスよく育成し、生きる力をはぐむ学校教育の推進	4	1	0	0	0	5	100.0%	
目標5	学校・家庭・地域社会が一体となった開かれた学校づくりの推進	3	2	0	1	0	6	83.3%	
目標6	安心・安全な学校づくりの推進	3	1	0	0	0	4	100.0%	
目標7	子どもと家庭へのきめ細やかな支援	11	1	3	1	0	16	75.0%	
目標8	子どもと子育てを支える社会づくり	7	5	3	0	0	15	80.0%	
目標9	仕事と子育ての両立支援	3	1	0	0	2	6	66.7%	
合計		事業数	45	25	10	3	2	85	70
		割合	52.9%	29.5%	11.8%	3.4%	2.4%	100.0%	82.4%

※H29実績 82.4%

※₁ … 印別の達成状況は以下のとおり

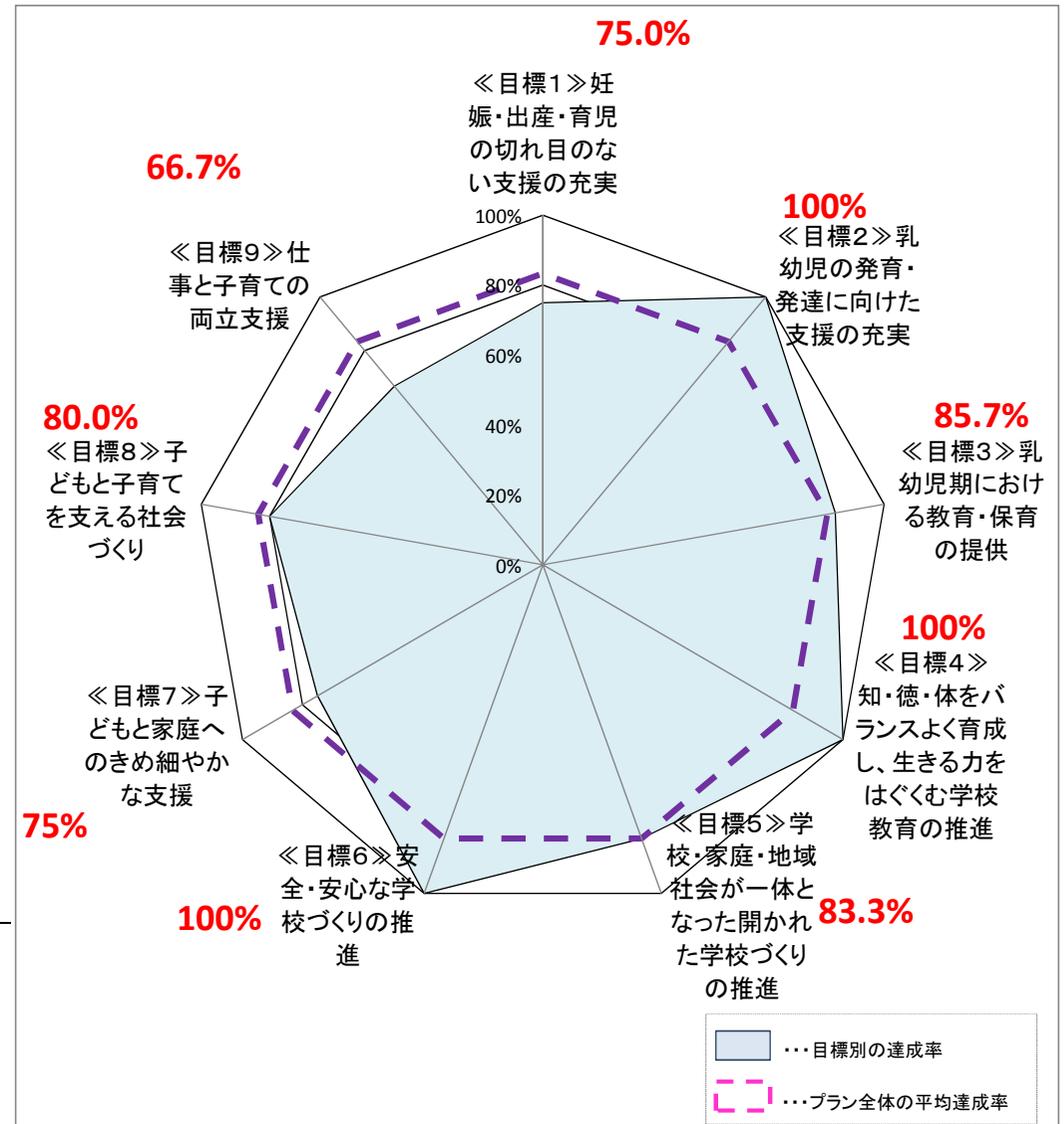
◎	達成済または目標を超える実績を達成。
○	目標に向けて順調に実績を伸ばしている。
△	実績が伸びていない。目標達成までは更なる改善が必要。
×	H25時点と比べ実績が低下しており、目標達成が困難。

【達成状況のイメージ】



※₂ … 達成状況が◎または○に該当する事業の割合

■達成状況(レーダーチャート)



目標1 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実

基本施策① 健診・相談・指導体制の充実

成果指標										H25実績	R1目標
低出生体重児の割合										8.4%	減少
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
1	妊娠・出産・育児に関する保健指導の充実 (健康課)	母子健康手帳交付時等に、保健師・栄養士の個別面接により、きめ細かな指導を行う。	妊娠届出時の保健指導実施率	93.7%	94.4%	95%	94.9%	95.3%	95.4%	100%	【取組】 R1年度から、母子健康手帳に個別の支援プランのページを作成し、必要とする母子保健や子育て支援サービス等の情報提供やきめ細やかな保健指導を行っている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			母子保健普及啓発事業	-	-	-	-	-	○		
2	妊婦健康診査の推進 (健康課)	医療機関及び助産所において、健診(妊婦健康診査受診票を使用)を受け、妊娠中の異常を早期に発見し、適切な治療や保健指導に繋げる。	妊婦健康診査受診件数	54,948件	51,928件	52,791件	51,298件	50,186件	47,530件	54,292件	【課題】 定期健診未受診者等のハイリスク妊婦に対し、関係機関と密に連携し、早い時期からの適切な支援に繋げることが必要。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			妊婦健康診査事業	380,389	374,054	360,787	355,419	380,571	△		
3	訪問指導の充実 (健康課)	乳幼児や妊産婦等を訪問し、育児や発育などの相談に応じるとともに、母乳育児や家族計画等の情報を提供し、必要な保健指導を行う。また、医療機関等からの情報提供により支援が必要な妊産婦に対し、訪問指導を行い、必要なサービス等に繋げる。	ハイリスク児への訪問率	98.7%	100%	99%	98.5%	98%	99.3%	100%	【取組】 産科や小児科医療機関等と連絡票を活用したり、関係機関とのケース会議等を行い情報共有を行っている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			訪問指導事業	-	-	-	-	-	○		
4	妊娠・出産・育児に関する相談支援体制の充実 (健康課)	各保健センター等の身近な場所で、保健師・栄養士等が妊娠・出産・育児に関する相談や治療費の公費負担等について切れ目のない相談・支援を行う。	電話や窓口等での相談件数	4,788件	4,856件	4,917件	4,643件	4,745件	4,640件	増加	【取組】 R1年度から中央保健センター、東部・西部保健福祉センターに「パパママほっと相談コーナー」を設置し、助産師等の専門職を配置して、相談体制の充実を図っている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			すこやか育児窓口・電話相談	-	-	-	-	-	○		

基本施策② 親育ちのための支援の充実

成果指標	H25実績	R1目標
楽しく子育てができていると感じる保護者の割合	就学前:82.2% 小学生:71.8%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】	【参考】	計画期間					課題・取組
				H25プラン策 定時の実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
5	子育て情報の提供 (子ども企画課)	子育て支援サイトnaanaや冊子本「子育て応援ガイド」を活用し、子育て家庭に向け情報を提供します。また、サイト内に交流サイト「おしゃべりnaana」を設け、親同士が交流できる場を提供する。 転入者に対して、冊子本配布等による情報提供を行うとともに、子育て交流センター主催の「ウエルカムパーティー」により、子育て家庭が早く地域になじめるよう後押しする。	大分市子育て支援サイト「naana」アクセス数	411,156件	526,524件	506,945件	462,504件	445,133件	467,022件	アクセス数 450,000件	【課題】 利用者の8割を占めているスマートフォンに対応することが求められる。 【取組】 現在改修作業を行っており、本年度中にサイト全面をスマートフォンに対応し、個人のニーズに合わせた情報や、各々の健診・予防接種時期を自動発信により通知する機能を追加予定。
			大分市子育て支援サイト「naana」SNS会員数	1,579人	1,823人	1,944人	2,073人	2,137人	2,211人	SNS会員数 2,000人	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			サイト事業	2,413	6,600	7,200	6,600	6,600	◎		
		子育て応援ガイド	2,770	2,771	2,771	2,771	2,676	◎			
6	出産・育児に関する 教室や講座の充実 (子ども企画課)	初妊婦やその夫を対象とした「プレママ・プレパパ教室」や、乳幼児の保護者を対象とした「すくすく赤ちゃんルーム」など、出産・育児について切れ目のない情報提供を行うための教室・講座を開催するとともに、保護者が悩みを抱え込まないよう育児相談や交流会を行う。	「プレママ・プレパパ教室」開催回数	11回	15回	15回	15回	15回	15回	15回	【課題】回によっては、定員以上の申し込みがあり、キャンセル待ちが発生しているため、その解消が求められる。 【取組】初妊婦とその夫を対象として沐浴、抱っこ体験や夫には妊婦体験の取組しており、参加者からは夫が妊婦の状態を理解してくれたようで嬉しかったとの声が出ている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			プレママ・プレパパ教室	399	399	399	450	452	◎		
			すくすく赤ちゃんルーム	2,111	2,294	2,594	2,522	2,666			
7	子育て講演会の実施 (社会教育課)	幼稚園や学校等の行事を活用し、保護者が子育てについて学習する機会を提供。他にも、1歳6か月健診時に「絵本の広場」、中学校1年時のPTA時に「思春期講演会」を実施し、家庭における教育力の向上を図る。	子育て講演会開催回数	63回	64回	72回	71回	72回	63回	67回	【課題】 私立幼稚園や保育所にも開催の呼びかけをする。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			子育て講演会	1,226	1,184	1,181	1,173	1,035	○		
8	認定こども園等における 情報提供 (子ども企画課)	認定こども園や保育所等で未就学児童の保護者を対象に子育て相談や子育て情報の提供を行うとともに、保護者同士の交流の場を提供し、親子の育ちを支援する。	子育て支援事業実施施設の割合	72%	72%	72%	73%	74%	77%	100%	【取組】 巡回支援員が各施設を訪問する際などをとらえ、子育て支援の一層の充実について働きかける。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			-	-	-	-	-	-	△		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
9	『NPお母さんひろば』 の展開 (子育て支援課)	乳幼児の保護者を対象とし、子育ての不安の解消を図るため、「～自分らしい子育てを見つけよう～『NPお母さんひろば』」を開催する。身近な地域で受講できるよう、関係機関と連携し、市内の各地域で展開する。	講座開催箇所数	3箇所	6箇所	8箇所	8箇所	8箇所	8箇所	9箇所	【課題】 年度内の開催数が1回以上になるよう連絡会など継続し支援を行う。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			NPお母さんひろば		360	484	475	400	279	○	
10	乳児家庭全戸訪問 事業の推進 (健康課)	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、不安や悩みを聞き、子育てに必要な情報提供を行い、地域の中で子どもが健やかに育つ環境づくりに努めます。支援が必要な家庭に対しては関係機関と連携し、必要な支援へ繋げる。	訪問実施率	94.0%	95.4%	95.7%	96.4%	94.9%	95.9% ※H30.4～11 月生の訪問	100%	【取組】 市外へ里帰りの場合等、里帰り先の自治体へ訪問依頼をしている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			乳児家庭全戸訪問事業		13,397	14,211	17,535	18,256	18,631	○	
11	育児支援家庭訪問 の実施 (子育て支援課)	ファミリーパートナーや公立保育所の保育士が、育児に不安や悩みを抱える子育て家庭を訪問し、相談を受けるとともに、親子遊びや情報提供をする中で、安心して子育てできるよう支援します。	延べ訪問回数	95回	41回	39回	12回	1回	36回	100回	【取り組み】育児支援家庭訪問の取り組みがわかりやすいチラシを作成するなど、広報に努めたことで、訪問回数が増えた。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			育児支援家庭訪問事業		97	2	-	-	216	△	

目標2 乳幼児の発育・発達に向けた支援の充実

基本施策① 乳幼児期の健診・相談・指導体制の充実

成果指標										H25実績	R1目標
育児について相談できる人や機関がある人の割合										95.6%	増加
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
12	乳幼児の保護者に対する相談体制の充実 (健康課)	医療費の公費負担申請や、保健(福祉)センターにおける「すこやか育児相談」、保健師・栄養士等による家庭訪問、教室等での母親同士の交流の場を通し、仲間づくりや相談体制の充実に努める。 また、相談専用ダイヤル「すこやか育児電話相談」を気軽に利用できるよう周知し、利用促進を図る。	乳幼児に関する電話や窓口での相談件数	4,797件	6,398件	6,375件	5,568件	6,887件	7,280件	増加	【取組】 H29年度から大在、坂ノ市、大南健康支援室に窓口臨時の看護師を配置し、R1年度から中央保健センター・東部・西部保健福祉センターに助産師等の専門職を配置し、相談体制の充実を図っている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			すこやか育児電話相談事業	2,577	2,579	2,590	2,837	2,906	◎		
13	乳幼児健康診査の機能強化 (健康課)	身体及び精神発達上の遅れや疾病を早期に発見し、適切な指導を行う。 幼児健康診査において、必要に応じて心理専門員による育児相談を実施し、子どもの発達や育児不安への相談に応じる。未受診者に対して、訪問等により健康診査の必要性を説明し、受診率向上に努める。	1歳6か月児健康診査受診率	95.5%	95.3%	96.0%	96.2%	96.4%	95.8%	100%	【取組】 対象者全員に郵送による健診案内を行い、未受診者には、再度、手紙又は訪問による受診勧奨を行い、さらに、子ども家庭支援センター職員と同伴訪問するなどすべての親子の状況把握に努めている。
			3歳児健康診査受診率	93.1%	94.5%	93.6%	95.4%	95.3%	95.7%	100%	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			幼児健康診査事業	22,533	23,995	20,697	17,777	14,060	1歳6か月児健診 ○ 3歳児健診 ○		
14	乳幼児のむし歯予防対策の推進 (健康課)	幼児健康診査や各種育児教室等の機会を捉えて、むし歯予防のための指導を行う。また、「歯の健康診査」「よい歯を育てる教室」「1歳6か月児健康診査」時、希望者にフッ化物塗布を行う。	3歳児健康診査時のむし歯保有率	20.4%	18.7%	20.5%	19.6%	17.8%	15.8%	15.0%	【取組】 平成30年度より1歳6か月健診におけるブラッシング指導を希望者から全員実施へ変更。正しいブラッシング指導の周知へとつながっており、引き続き実施していく。 【課題】 むし歯予防には、歯の萌出時期からの働きかけが重要である為、「はじめての歯みがき教室」の回数の拡充を検討していく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			幼児健康診査事業	7,775	8,391	8,390	6,454	7,949	○		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
15	予防接種の勧奨 (保健予防課)	市報、市ホームページ、リーフレットを活用するとともに、健康診査受診時の接種勧奨を行います。特に、麻しんの予防接種については、麻しん征圧運動のもと、積極的な接種勧奨に努める。	麻しん(MRを含む) 1期・2期の接種率	1期:94.5% 2期:93.9%	1期:99.1% 2期:94.2%	1期:90.2% 2期:92.6%	1期:97.8% 2期:93.0%	1期:95.0% 2期:93.1%	1期:99.9% 2期:94.8%	1期:95.0% 以上 2期:95.0% 以上	【取組】 個別通知や市報等による接種勧奨を行い、また、幼児健診及び就学児健診時に接種歴の確認及び未接種者へ接種勧奨を行う等関係機関と連携し、引き続き接種率95%以上を目指す。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			予防接種事業	98,326	92,288	96,080	96,185	96,169	○		
16	乳幼児の保護者に対する安全管理意識の啓発 (健康課)	乳幼児突然死症候群の発症予防、救急法の普及啓発、事故予防コーナーの常設展示により、事故予防対策の普及啓発を行う。	心肺蘇生法について 情報提供及び健康教育の回数	15回	14回	28回	28回	33回	36回	30回	【取組】 月齢に応じたチラシ・ポスターを作成し、事故予防の普及啓発に努めている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			母子保健普及啓発事業	-	-	-	-	-	◎		

基本施策② 食育の推進

成果指標										H25実績	R1目標
三食規則正しく食べている3歳児の割合										94.8%	100%
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
17	乳幼児期における 食育の推進 (健康課)	望ましい食習慣について普及啓発し、子どもの個々の発達に応じた「食べる力」を育むため、離乳食講習会や、健診会場等での健康教育・個別相談を行う。 食育サポートチームによる食育の推進を図る。	食育に関する健康教育の開催回数	117回	117回	129回	120回	144回	156回	150回	【取組】 各種教室等健康教育の場で食育について、啓発を行っている。平成30年度からは、離乳期後半を対象に調理実習を取り入れた離乳食クッキングを開催。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			離乳食講習会	501	503	492	455	631	◎		

基本施策③ 小児医療体制の充実

成果指標										H24参考	R1目標
大分市小児夜間急患センターの認知度										40.7%	60%
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
18	小児医療体制の充実 (保健総務課)	小児夜間急患センターにおける関係機関との協議・調整等、医療体制の確保・整備を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	【取組】 今後も引き続き小児夜間急患センター運営委員会に参加し、運営に係る課題を関係者間で共有し、持続可能な小児医療体制を確保していく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			小児救急医療対策事業	50,013	48,395	54,386	48,882	50,708	-		

目標3 乳幼児期における教育・保育の提供

基本施策① 認定こども園、幼稚園、保育所等の量的拡大

成果指標	H25実績	R1目標
待機児童数	89人(4月) 134人(10月)	0人

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
19	待機児童の解消 (子ども企画課、 保育・幼児教育課)	女性の活力による経済社会の活性化の視点から、仕事と子育ての両立を支援する環境の整備が求められている。本市においても依然として待機児童が存在しており、その解消を図るとともに、幼児期における教育・保育を提供するため、必要な定員を確保する。	施設定員数	6,884人	8,699人 (H27.4.1現在)	9,021人 (H28.4.1現在)	9,461人 (H29.4.1現在)	10,477人 (H30.4.1現在)	11,097人 (H31.4.1現在)	11,575人 (R2.4.1時点)	【取組】 既存施設の整備や、幼稚園の認定こども園への移行および保育所等の新設により、定員を拡大する。 【課題】 1・2歳児を中心とした保育ニーズの増加や国の幼児教育・保育の無償化の影響など様々な要因を勘案して的確にニーズを把握する必要がある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			保育所等施設整備事業	923,280	276,233	491,299	1,573,580	1,113,947	○		
20	乳幼児期における 教育・保育の提供 (子ども企画課)	認定こども園には、幼保連携型・幼稚園型・保育所型・地方裁量型の4類型があるが、認定こども園の理念・意義及び教育・保育の質の維持・向上を図る観点からは、将来的には幼保連携型に集約していく方向で進めていくことが望ましいと考えられる。当面は、地域の実情に応じて、認定こども園の普及を目指していくことが必要である。	幼保連携型認定 こども園の施設数	1箇所	3箇所	18箇所	22箇所	22箇所 (H30.3.31)	26箇所 (H31.3.31)	30箇所 (R2.3.31)	【取組】 毎年幼稚園および保育所等に対して認定こども園への移行に関する調査を行い、各施設の意向を把握するとともに、移行の呼びかけを行っている。 【課題】 施設の形態は、各施設の判断であるが、多様化する保護者の保育ニーズに対応し、子育て支援の機能を提供するなど、認定こども園のメリットを更に周知していきたい。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			-	-	-	-	-	-	○		

基本施策② 質の高い乳幼児期の教育・保育の提供

成果指標								H25実績	R1目標
就学前の教育や保育の内容に満足している保護者の割合								78.2%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
21	幼稚園教諭や保育士等の質の向上 (子ども企画課、 保育・幼児教育課)	より専門性を高めるため、保育教諭や幼稚園教諭、保育士等を対象とした研修を実施。	研修実施回数	-	10回	12回	13回	54回	54回	4回/年	【課題】参加者のニーズに応じた研修内容の充実
			事業費(単位:千円) (主な事業)	-	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			-	-	-	-	-	-	◎		
22	幼稚園教諭や保育士等の人材確保 (子ども企画課)	幼稚園教諭、保育士等の人材を安定的に確保するため、県やハローワーク等の関係機関と連携を図る。	ハローワークの月平均有効求人数 (幼稚園教諭・保育士)	84人	117.5人	137人	138人	158人	196人	減少	【取組】 県内指定保育士養成施設の学生等を対象に「保育のしごとセミナー」の開催やハローワーク等の関係機関と連携し、潜在保育士を対象とした「保育の職場体験講習会」を開催するなど、就職支援を行う。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	-	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			人材確保事業	0	375	824	996	777	×		
23	家庭や地域社会と連携した幼児教育の推進 (保育・幼児教育課)	家庭の教育力や地域の教育的資源を活用するなど、家庭や地域社会と連携した教育活動の充実に努める。	家庭や地域と連携した教育活動を実施した施設の割合	79%	80%	70%	81%	83%	82%	100%	【取組】幼児教育への理解と協力を得るために、園便り等により積極的な情報発信に努める。 【課題】地域人材を活用した教育活動の充実
			事業費(単位:千円) (主な事業)	-	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			市立幼稚園子育て支援事業	1,092	690	1,313	1,334	1,242	○		
24	発達や学びの連続性を踏まえた教育の充実 (子ども企画課)	「大分市幼保小連携推進協議会」等の意見を踏まえ、各小学校区等の実態に応じて、認定こども園、幼稚園及び保育所等と小学校との連携を推進する。	校区幼保小連携推進協議会の設置率	88%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	【取組】 校区幼保小連携推進協議会での職員研修の内容の充実を図っている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	-	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			幼保小連携に関する研究推進事業等	1,307	934	879	1,149	1,599	◎		
25	教育・保育施設等の指導監督 (指導監査課)	認定こども園等の教育・保育施設や認可外保育施設に対する指導監督基準により、適切な教育・保育環境の確保に向け、指導を行う。	指導監督実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	達成状況
			事業費(単位:千円) (主な事業)	-	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	◎	
			-	-	-	-	-	-	◎		

基本施策③ 地域ニーズに応じた保育サービスの提供

成果指標										H25実績	R1目標
希望した時期や時間に保育サービスを利用できたと感じる就学前の保護者の割合										46.8%	増加
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
26	利用者支援事業 (子育て支援課)	子どもと保護者、妊婦が必要で適切な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、相談体制を整備する。	設置箇所数	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	【取組】ファミリーパートナーを配置していない8箇所のこどもルームを定期的に巡回し、利用者の相談に応じる。(相談数366件)
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			利用者支援	—	5,686	17,488	15,648	17,187	◎		
27	一時預かり事業 (保育・幼児教育課)	保護者の短時間勤務や傷病・冠婚葬祭、育児疲れの解消等の理由で、一時的に保育を必要とする保護者のニーズに応えるため、定員を拡充。また、私立幼稚園や認定こども園に在園する児童を対象に教育時間の前後や長期休業等に預かり保育ができる環境を提供。	利用定員数	75人	80人	1,618人	2,129人	2,204人	2,463人	664人	【取組】一般型については、一時預かりのニーズが高い地域を中心に、既存施設での定員拡大や新たな施設での実施に取り組む。幼稚園型については、引き続き、認定こども園および幼稚園で実施する。預かり保育についても引き続き幼稚園にて実施する。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			一時預かり事業	一般型 19,710	51,332	75,891	85,018	103,065	◎		
28	延長保育事業 (保育・幼児教育課)	認定こども園等において、保護者の就労状況等により、保育時間を延長して保育を希望する保護者のニーズに応えるため、施設数を拡充していく。	実施施設の割合	94%	93%	89%	85%	86%	88%	100%	【取組】新規保育所等を募集する際、延長保育の実施を必須条件としている。 【課題】幼稚園から認定こども園へ移行した施設については、実施を希望しない施設が多い。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			延長保育事業	139,166	56,633	57,347	51,073	49,778	△		
29	病児・病後児保育 事業 (保育・幼児教育課)	保護者が就労している場合等において、児童が病気がび回復期に自宅での保育が困難な場合、安心して預けることができる支援体制を整備する。	利用定員数	48人	48人	48人	48人	48人	66人	58人	【課題】さらなる利用定員数の拡大が必要か検討する必要がある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			病児・病後児保育事業	67,431	76,296	71,153	117,373	139,537	◎		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
30	子育て短期支援事業 (ショートステイ・ トワイライト) (子育て支援課)	保護者の病気・事故・冠婚葬祭・出張などの際に、子どもを一時的に児童養護施設等で預かるため、受入れ拡大に向けた検討を行う。	延べ利用日数	【シ】213日 【ト】 3日	【シ】105日 【ト】 6日	【シ】179日 【ト】 25日	【シ】312日 【ト】32日	【シ】245日 【ト】33日	【シ】242日 【ト】27日	【シ】220日 【ト】 14日	【取組】 利用者のニーズを考慮するとともに、本事業を通して支援対象児童等に対する支援が的確にできるよう努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			子育て短期支援事業	667	1,142	2,003	1,749	1,491	◎		
31	子育てファミリー・ サポート・センター 事業 (子育て支援課)	保育所や育成クラブへの送迎を含めて、一時的に子どもを預かってほしい会員の依頼に応じて、育児の手助けができる会員を紹介。関係機関との連携により、利用しやすい制度構築に努める。	援助活動件数	2,696件	2,987件	3,247件	3,623件	3,571件	3,837件	3,140件	【取り組み】ファミリー・サポート・センターだよりを刊行し会員同士の交流を図る。また、援助会員募集のちらしを作り広報に努めた。 【課題】援助会員の高齢化や活動する機会が少ない等の理由で3年毎の更新をしない会員がいる。
			登録会員数	1,790人	1,735人	1,804人	1,837人	1,886人	1,907人	1,990人	
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			子育てファミリー・サポートセンター事業	11,245	10,476	10,259	10,907	10,710	援助活動 件数 ◎ 登録 会員数 ○		

目標4 知・徳・体をバランスよく育成し、生きる力をはぐくむ学校教育の推進

基本施策① きめ細かな指導の充実による学力の向上

成果指標										H25実績	R1目標
各種学力調査における全国平均以上の教科の割合										79.3%	100%
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
32	大分っ子基礎学力 アップ推進事業 (学校教育課)	基礎学力向上研究推進校を指定し、教科指導における実践的・実証的な研究を進める。また、各種学力調査の結果から、教科別の分析や改善ポイント等をまとめた指導資料を作成し、各学校における指導の充実・改善に生かす。	研究推進校における公開研究発表会の実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			大分っ子基礎学力アップ推進事業	12,373	11,091	11,164	12,187	14,243	◎		

基本施策② 道徳教育の充実

成果指標										H25実績	R1目標
学校で子どもたちが健やかに育っていると感じる小学生の保護者の割合										90.1%	増加
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
33	道徳教育の充実 (学校教育課)	指導主事を活用した道徳の授業研究の実施や「おおいた教育の日」における市内全小中学校及び義務教育学校による道徳の授業公開等を通じ、学校における道徳教育の充実を図る。	「おおいた教育の日」における道徳の公開授業実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			道徳教育推進事業	1,836	89	65	0	0	◎		
		大分っ子心育て推進事業	1,513	1,886	1,955	0	0				

基本施策③ 心と体の健康の保持増進

成果指標	H25実績	R1目標
運動を見たり、したりするのが楽しいと感じる小中学生の割合	小学生:73.2% 中学生:85.3%	増加
周りの人も自分と同じように大切な存在だと思う中学生の割合	76.0%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
34	体力の向上 (体育保健課)	体力向上のため、指導方法の工夫・改善を図りながら、子どもたちがすすんで運動やスポーツに親しむ意識の醸成を図る。学校での部活動充実や、校区・地区体育協会、総合型地域スポーツクラブなど、地域全体での連携・協働した取組を推進する。	体力・運動能力調査における全国平均以上の種目の割合	44%	53%	73%	82%	82%	93%	60%	【取組】わくわく事業については、実施校を増やすために講師をさらに確保する必要がある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			大分っ子体カアップわくわく事業	1,862	2,039	1,770	2,085	1,887	◎		
			コーディネーショントレーニング	899	2,269	2,375	2,702	881			
35	健康教育の充実 (健康課)	学校・家庭・専門機関等が連携し、生涯にわたる心身の健康の保持増進に必要な知識や適切な生活習慣等を身に付け、自分自身を大切にするとともに、相手も思いやることができるよう健康教育の充実を図る。	健康教育の開催回数	32回	30回	40回	38回	42回	42回	40回	【取組】学校や家庭教育学級等に、思春期健康教育の事業内容について周知し、申込みの依頼を増やしていく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			思春期健康教育	457	466	468	468	672	◎		

基本施策④ 人権・同和教育の推進

成果指標	H25実績	R1目標
人の気持ち分かる人間になりたいと強く思う中学生の割合	76.7%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
36	学校における人権・ 同和教育の推進 (人権・同和教育課)	人権問題に関する知的理解を深め、人権感覚を身につけるためには、さまざまな人との交流や体験的な活動が効果的である。地域の人材や人権啓発センター等を活用するなど指導方法の工夫改善に努め、その充実を図る。	交流活動や体験的な活動を取り込んだ学習の実施割合	82%	85%	98%	98%	98%	99%	100%	【取組】交流活動や体験的な活動を積極的に推奨すると共に、活動内容や方法についても更に工夫改善を図り、より効果的な学習機会の提供に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			じんけんハンドブックの作成・配布	503	534	520	540	515	○		

目標5 学校・家庭・地域社会が一体となった開かれた学校づくりの推進

基本施策① 開かれた学校づくりの推進

		成果指標		H25実績	R1目標						
		学校ホームページのアクセス数		535,027件	540,000件						
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間				課題・取組	
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績		R1目標
37	開かれた学校づくり の推進 (市教育センター)	学校HPや学校便り、学校公開等により学校の運営状況について積極的に情報を発信する。学校評議員や学校運営協議会等を活用し、地域の声を反映した学校運営に努める。	学校ホームページ 更新回数	月7回	月10回	月14回	月15回	月12回	月10回	月8回	【取組】 ・放課後セミナーなどを活用した学校ホームページの作成に係る相談を実施する。 ・ICT支援員を活用しホームページ作成の支援を行う。 ・CMSを利用したホームページ作成の検討を行う。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			-	-	-	-	-	-	◎		

基本施策② 地域の教育的資源の活用

		成果指標		H25実績	R1目標						
		学校、家庭、地域社会が協働して「信頼される学校づくり」の取組を進めていると感じる小学生の保護者の割合		78.8%	増加						
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間				課題・取組	
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績		R1目標
38	生き生き学習 サポート事業等 (学校教育課)	専門的知識・技能や豊富な経験を有する人材を、学校教育支援員として登録して小中学校及び義務教育学校に派遣する。また、各学校独自で人材バンクを整備し、外部人材を活用した教育活動の充実を図る。	地域人材の活用人数	1,700人	1,635人	1,382人	1,213人	1,350人	1,475人	1,900人	【課題】 学校の教育活動に協力してくれる地域人材の高齢化に伴う人材不足に対応すること、英語教育、プログラミング教育など新たな教育課題に対応できる人材を発掘することなど、より多くの地域人材を確保する必要がある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			生き生き学習 サポート事業	2,430	1,550	1,514	1,553	1,339	×		

基本施策③ 放課後の居場所づくり

成果指標										H25実績	R1目標
指導員の有資格者数										制度なし	100%
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標			
39	児童育成クラブ事業 (子育て支援課)	<ul style="list-style-type: none"> ・就労等により昼間保護者がいない家庭の小学生に対し、放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る事業。 ・各小学校区毎の利用ニーズに応じた提供体制を確保するため、余裕教室の活用をはじめとする施設の整備を図る。 ・資格取得をはじめとする指導員の資質向上、放課後児童支援コーディネーターによる配慮が必要な児童への対応の充実、開所時間の拡充等により、事業の質的向上を図る。 	児童育成クラブ定員	3,120人	3,244人	3,721人	4,669人	5,153人	5,711人	6,100人	各小学校区毎の利用ニーズに応じた提供体制を確保するため、小学校や幼稚園の余裕教室の有効活用をはじめとするハード面での施設整備を行うことで、定員の確保を図った。さらに、指導員の資質向上のため研修会を定期的に行ったり放課後児童支援コーディネーターによる配慮が必要な児童への対応を行うなどソフト面でも事業の充実を図った。
			指導員研修実施回数(年間)	3回	4回	4回/年	5回/年	7回/年	7回/年	5回	
			児童育成クラブ支援体制の整備	-	検討	指導件数 324件	指導件数 516件	指導件数 566件	指導件数 520回	実施	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			施設整備費		78,496	221,196	250,162	210,573	268,834	クラブ 定員 ○	
			指導員研修		8,948	0	0	0	0	研修実施 回数 ◎	
			コーディネーター事業		-	5,639	5,785	5,746	5,695	クラブ支 援体制 整備 ◎	
40	放課後子ども総合 プランの推進 (社会教育課)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会と子どもすこやか部の連携のもと、児童が放課後において多様な体験活動を通じて過ごすことができるよう、余裕教室の活用等について検討を進める。 ・放課後子ども教室と児童育成クラブの一体的な取り組みに向けて、関係者と情報交換を図りながら、放課後子ども総合プランの推進を図る。 	一体型の児童育成クラブと放課後子ども教室が整備されている小学校区の割合	12%	10%	10%	19%	23%	27%	30%	【取組】 児童育成クラブと連携を図り一体的な取組を行うため、実行委員会のメンバーとなるよう協力を呼びかける。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			おおいたふれあい学びの広場推進事業		3,235	2,890	2,720	4,160	4,174	○	

目標6 安心・安全な学校づくりの推進

基本施策① いじめ・不登校対策の充実

成果指標	H25実績	R1目標
小中学校におけるいじめの認知件数	560件	減少
不登校(30日以上欠席)児童生徒数	582人	減少

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
41	いじめ・不登校等 対策の充実 (学校教育課)	「いじめ防止基本方針」に基づいた 取組や、大分市いじめ・不登校対策 協議会の開催、スクールカウンセ ラー・スクールソーシャルワーカー 等の活用による教職員への coun セリング技術の指導・助言等によ り、相談体制の整備・充実に取り組 む。 小中連携シートの活用により、中一 ギャップの解消を図る。	スクールカウンセ ラー配置校におけ る校内研修会等の 実施率	60.6%	55.3%	53%	62.5%	61%	67.6%	増加	【取組】 大分市いじめ・不登校等対策協 議会の内容を学校の指導に生 かすとともに、各学校の「いじめ 防止基本方針」に基づいた取 組、スクールカウンセラー、ス クールソーシャルワーカーの活 用等、教職員の指導力向上につ とめ、教育相談体制の充実を図 ります。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			生徒指導関係事業(いじめ、不登 校等対策協議会)	68	63	63	56	63	◎		

基本施策② 危機管理体制の確立

成果指標										H25実績	R1目標	
学校で子どもたちが健やかに育っていると感じる保護者の割合										90.1%	増加	
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組	
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標		
42	情報モラル教育の 充実 (市教育センター)	指導主事等を学校に派遣し、教職員を対象とした研修会や児童生徒・保護者を対象とした「ネット安全教室」等を開催し、情報モラル教育の充実を図る。	児童生徒、保護者を対象とした研修会の実施率	81%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	【取組】 ・情報モラル教育の講師の紹介や指導主事の派遣を継続実施する。 ・情報モラル教育について保護者等と連携した学校内の体制づくりを促進する。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			教育の情報化推進事業	0	0	0	0	0	◎			
43	安全教育の推進 (学校教育課)	外部講師による安全講話や自転車安全教室の開催、視聴覚教材や通学路安全マップを活用した指導等を積極的・計画的に実施し、安全教育・指導の充実に努める。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	【取組】 日常の指導とともに、小学校3年生において、自転車交通安全教室を実施するなど、安全教育・指導の充実に努めます。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			-	-	-	-	-	-	-			
44	飲酒・喫煙・薬物乱用 防止教育の充実 (体育保健課)	健康・安全に関する校内組織を強化し、学校医や学校薬剤師、警察署等と連携するとともに、学校や家庭における飲酒・喫煙・薬物乱用防止に関する教育の充実を図る。	「薬物乱用防止教室」の開催学校数	84校	85校	87校	87校 (市内全 小中学校)	85校 (全市立 学校)	81校	87校	【取組】 薬物乱用防止教室を全小中学校で実施する。 <課題> 児童生徒の発達の段階に応じた指導内容と指導形態の工夫。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			薬物乱用防止教室	-	-	-	-	-	○			

基本施策③ 学校施設の整備・充実

成果指標	H25実績	R1目標
天井材や照明器具類の非構造部材の耐震化率	—	100%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
45	学校施設の整備・ 充実 (学校施設課)	学校施設の天井材や照明器具等の 非構造部材の耐震化を積極的かつ 計画的に推進するとともに、安心安 全な学校環境づくりに努めます。	小中学校の天井材 や照明器具等の非 構造部材の耐震化 率	屋内運動場の 鉄窓枠改修 12校	校(園)舎の非 構造部材の調 査を実施	都市ガス耐震 化の実施12校 (園)	都市ガス耐震 化の実施5校 (園) バスケットゴー ルの改修3校	—	—	100%	【取組】 平成28年度末で目標達成済み。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			体育館のバスケットゴールの改修 やガス管の改修		12,911	27,504	16,831	—	—	◎	

目標7 子どもと家庭へのきめ細かな支援

基本施策① 障がいのある子どもと家庭への支援

成果指標										H25実績	R1目標
障がい児を養育する家庭に対する支援に満足している保護者の割合										85.3%	増加
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
46	障がい児に対する 地域療育等の支援 (障害福祉課)	発達の遅れが疑われる乳幼児に対し、専門職員による巡回療育相談等により、療育機関での支援に繋げる。在宅障がい児の地域での生活を支えるため、訪問や外来等により、専門職員が療育指導・相談を行う。	療育相談件数	1,498件	1,381件	1,122件	1,099件	1,114件	1,108件	1,550件	【取組】 関係機関との協議や連携の強化を図り、地域療育等支援事業の課題やニーズを把握し、事業の活性化につなげる。また、障害福祉サービスには繋がらない、発達の遅れが疑われる児(者)に対し、療育機能の充実を図り、在宅障がい児(者)の福祉の向上を図る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			地域療育等支援事業	17,873	14,154	13,637	14,507	12,063	△		
47	にこにこルームでの 支援の充実 (子育て支援課)	ことばや発達に不安のある、おおむね1歳6か月から就学前までの子どもとその保護者に通所してもらい、保育をとおして発達を促すとともに、保護者の子育て支援を行う。	療育機関に繋がった割合	87%	74%	83%	67%	67%	86%	90%	【取組】療育機関や保育園、幼稚園、認定こども園の特別支援保育などの情報を提供し、保護者が子どもにあった機関を利用できるように支援を行う。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			にこにこルーム運営事業	10,183	10,175	10,412	10,393	7,927	○		
48	特別支援保育の推進 (保育・幼児教育課)	保育所等での集団保育が可能な場合、個々の障がいの状況や発達の特性に応じた教育・保育を行う。	特別支援保育を実施している保育園数	26園	32園	39園 (公11私28)	40園 (公10私30)	48園 (公11私37)	51園 (公12私39)	31園	【課題】 ・職員の資質向上に向けて研修等の充実を図る。 ・医療的ケア児への対応
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			特別支援保育事業	29,656	35,588	48,339	55,605	61,017	◎		
49	放課後等 デイサービス (障害福祉課)	授業の終了後または学校の休業日に、児童発達支援センター等の施設に通わせ、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う。	利用児童数	399人	実数…436人 延べ人数… 58,250人	実数…514人 延べ人数… 74,735人	実数…635人 延べ人数… 96,447人	実数…787人 延べ人数… 127,152人	実数…943人 延べ人数… 153,931人	増加	【取組】 支援機関の体制管理や質の向上をはかり、学校・児童育成クラブ等と連携をとる中で、就学中の障がい児の一貫した支援を行う。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			放課後等デイサービス	506,014	671,235	879,006	1,218,773	1,408,080	◎		
50	児童発達支援 (障害福祉課)	就学前の障がい児を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。	利用児童数	293人	実数…262人 延べ人数… 27,473人	実数…281人 延べ人数… 29,685人	実数…304人 延べ人数… 33,505人	実数…325人 延べ人数… 36,498人	実数…340人 延べ人数… 38,070人	増加	【取組】 支援機関の体制管理や資質の向上をはかり、保健所・保育所・幼稚園等と連携をもって就学前の障がい児の一貫した支援を行う。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			児童発達支援	287,695	310,672	353,881	401,380	455,118	◎		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
51	保育所等訪問支援 (障害福祉課)	保育所などを訪問し、現在利用して いる障がい児、または利用する予 定のある障がい児を対象に、集団 生活に適応するための専門的な支 援を行う。	利用児童数	7人	実数…7人 延べ人数… 48人	実数…18人 延べ人数… 86人	実数…21人 延べ人数…50人	実数…33人 延べ人数…104 人	実数…58人 延べ人数…161 人	増加	【取組】 支援機関の体制管理や資質の 向上をはかり、保健所・保育所・ 幼稚園等と連携をもって就学前 の障がい児の一貫した支援を行 う。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			保育所等訪問支援		11,207	937	632	1,227	2,392	◎	
52	発達障がい児巡回 専門員派遣事業 (子ども企画課)	保育所や幼稚園等の施設に専門職 員を派遣し、施設スタッフや保護者 に対し、障害の早期発見・早期対応 のための助言等の支援を行う。	発達障がい児巡回 専門員派遣回数	21回	17施設 18回	10施設 12回	19施設 21回	33施設 37回	51施設 57回	増加	【取組】 年々増加する施設からの巡回 相談への要望に応えるため、R1 年度から専門員派遣委託事業 者を1者増やす。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			巡回専門員派遣事業		1,167	745	1,296	4,208	4,816	◎	
53	特別支援教育の推 進 (市教育センター)	次年度就学予定の障がいのある幼 児の保護者を対象に特別支援教育 担当者等が公民館において、一人 一人の子どもの障がいの特性に応 じた就学相談を実施する。	巡回相談会の実施 回数	6回	6回	8回	10回	10回	10回	10回	【課題】 早期からの相談・支援に繋げる ための関係機関との連携。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			教育相談・特別支援教育推進事業		11,195	15,988	44,913	63,471	78,350	◎	

基本施策② ひとり親家庭の自立支援

成果指標		H25実績	R1目標
母子家庭等就業・自立支援事業における就職率		43%	50%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
54	ひとり親家庭等の 就業及び生活支援 の推進 (子育て支援課)	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、自立支援プログラムを作成し就業情報を提供 ・ひとり親家庭支援プラザにおいて、自立支援員による相談や資格取得講習会を実施 ・母子生活支援施設において、入所者の生活全般の相談に応じるとともに、学校等の関係機関と連携し、早期自立を促す。 ・関係機関との連携によるケースに応じたきめ細かな対応により、必要な支援が適切に届くように努める。 	講習会参加延べ人数	417人	877人	747人	727人	556人	576人	800人	【取組】 ひとり親家庭等の就業を支援するための資格取得講習会について、市報やホームページ等、また相談を受ける中で周知を図る。 【課題】 ひとり親家庭支援プラザにおいて、短期間で資格の取得ができる講習に限られることや、ハローワークも同様の講習会を行っていることなどにより、参加者の減少に繋がっている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			ひとり親家庭支援プラザ	79	79	115	120	82	△		
			母子家庭等就業・自立支援センター負担金	1,203	1,203	1,211	1,216	1,255			
55	自立促進のための 経済的支援 (子育て支援課)	ひとり親家庭等医療費助成事業等による経済的負担の軽減を図る。母子寡婦福祉資金貸付制度の支援施策の対象を父子家庭に拡大(平成26年10月～)	福祉資金貸付件数	176件	116件	64件	63件	59件	42件	185件	【課題】 償還率をあげる。 【取組】 ひとり親家庭等の自立を支援するための各種貸付について、市報やホームページ、窓口で児童扶養手当現況届の手続きを行う際に、チラシを配布し周知を図る。また、償還率向上のために口座振替取扱い金融機関を拡大する。償還業務外部委託の検討を進める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	44,027	25,664	25,214	26,557	20,294	×		

基本施策③ 児童虐待の早期発見と対応の強化

成果指標	H25実績	R1目標
児童虐待相談のうち、重症度の高い相談の割合	2.6%	減少

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
56	要保護児童対策地 域協議会の充実・強 化 (子育て支援課)	児童虐待の予防や、早期発見・早 期対応、虐待を受けた子の心身の ケア等、切れ目のない支援の充実 を図るため、「要保護児童対策地域 協議会」を中心とした関係機関の連 携強化や活性化を推進する。 「中学校区子どもを守るネットワ ーク会議」により、地域が一体と なった要保護児童等の支援を行う。	「中学校区子どもを 守る地域ネットワ ーク会議」の全校区開 催	13校区	全校区 (27校区)	全校区 (27校区)	全校区 (27校区)	全校区 (27校区)	全校区 (27校区)	全校区 (27校区)	【取組】 各中学校区内で、中学校、小学 校、幼稚園、保育園、民生委員・ 児童委員等の関係者が集まり、 児童虐待対応にかかる研修や 各機関の役割を確認すること により、関係機関相互の連携体制 の強化を図る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			-	-	-	-	-	-	◎		
57	養育支援訪問事業 (子育て支援課)	乳児家庭全戸訪問事業等により養 育支援が必要と判断される家庭に 対して、ヘルパーによる育児・家事 援助や保健師等専門職員の訪問に よる指導・助言により、個々の家庭 の抱える養育上の諸問題の解決・ 軽減を図る。	訪問回数	ヘルパー派遣: 5世帯(延べ33 回) 専門職員派遣: 64世帯(延べ315 回)	272回 ヘルパー派遣: 6世帯(延べ49 回) 専門職員派遣: 42世帯(延べ223 回)	362回 ヘルパー派遣:3 世帯(延べ42 回)、専門職員 派遣:74世帯(延 べ320回)	383回 ヘルパー派遣:2 世帯(延べ17回) 専門職員派遣: 109世帯(延べ 366回)	402回 ヘルパー派遣:8 世帯(延べ55回) 専門職員派遣: 89世帯(延べ347 回)	438回 ヘルパー派遣: 10世帯(延べ122 回) 専門職員派遣: 92世帯(延べ316 回)	増加	【取組】 育児に関して支援が必要な家庭 に対して、ヘルパーや保健師等 の訪問を積極的に推進する。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			養育支援訪問事業	196	168	68	220	484	◎		
58	関係機関との連携 強化 (子育て支援課)	保護や支援を要する子どもに適切 に対応するため、大分県中央児童 相談所との連携・協力体制の強化 を図る。 また、庁内ネットワークである「大分 市児童虐待問題等特別対策チ ーム」の相互の連携体制を強化する。	関係機関との連携 会議開催回数	142回	134回	151回	196回	163回	220回	増加	【取組】 庁内関係課及び大分県中央児 童相談所等との密接な連携・協 力により、要保護児童等へ適切 な支援を行う。
			事業費(単位:千円) (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			-	-	-	-	-	-	◎		
59	児童虐待防止のため の広報・啓発 (子育て支援課)	「子ども虐待防止の手引き」や子ど も家庭支援センターリーフレットの 配布、講演会等の開催など、市民 や地域関係者に向け、児童虐待防 止や虐待に関する通告義務の徹底 についての広報・啓発活動に取り組 みます。	児童虐待の相談対 応件数	696件	649件	658件	636件	642件	838件	増加	【取組】 子育て支援・児童虐待防止啓発 講演会を毎年度開催する。平成 30年度から子ども虐待防止手引 きダイジェスト版及び子ども向け 相談窓口案内カードの配布を開 始する。
			事業費 (主な事業)	H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況		
			-	-	-	-	-	-	◎		

基本施策④ 相談体制の充実

成果指標										H25実績	R1目標
育児に関する相談先がない人の割合										3.5%	減少
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
60	子どもに関する相談 体制の充実 (子育て支援課)	子どもに関する市民に身近な相談 窓口として、中央・東部・西部に「子 ども家庭支援センター」を設置し、複 雑・多様化する相談にきめ細かな対 応。相談内容に応じて、学校や保育 所等との連携を図るとともに、必要 に応じて専門の医療機関や療育機 関での支援に繋げる。	子どもに関する 相談件数	1,653件	1,909件	1,734件	2,118件	1,874件	1,809件	増加	【取組】 相談に対してきめ細かな対応が できるよう、各種研修への積極 的な参加により、職員の対応・ 支援のスキルアップを図る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			-	-	-	-	-	-	◎		
61	DVに関する相談・ 支援体制の充実 (子育て支援課)	中央子ども家庭支援センター内に DV相談担当を配置し、配偶者等か らの暴力(DV)に関する相談・支援 を行う。婦人相談所等の関係機関 や支援団体との連携を強化し、相 談・支援体制の充実を図る。 男女共同参画センターでも、女性か らの相談内容に応じ、専門機関へ 繋げる等の支援を行っている。	DVに関する相談 件数	延べ878件	延べ971件	延べ1,069件	延べ810件	延べ875件	延べ576件	増加	【取組】 相談に対してきめ細かな対応が できるよう、各種研修への積極 的な参加により、職員の対応・ 支援のスキルアップを図る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			-	-	-	-	-	-	△		

目標 8 子どもと子育てを支える社会づくり

基本施策① 地域における子育て支援拠点の整備と充実

成果指標										H25実績	R1目標
こどもルームでの育児等相談件数										1,138件	増加
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
62	子育て交流センター での総合的な子育て 支援の推進 (子育て支援課)	子育て交流センターに、地域子育て 支援室、こどもルーム、ファミサポ等 の子育て支援機能を集約し、総合 的な相談・支援体制を敷く。核とな る地域子育て支援室では、育児相 談や子育て情報の提供を図るととも に、地域で活動している子育て団体 と連携を図り、地域の子育て力の強 化を図る。	子育てサロン・サー クル支援回数	23回	27回	45回	61回	58回	68回	36回	【取り組み】・地域子育て支援室 職員が地域で活動している子育て 団体と連携をはかり、サロンの 内容など相談を受け支援し、 地域の子育て力の強化に努め る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			-	-	-	-	-	◎			
63	こどもルーム事業 (子育て支援課)	市内11か所にこどもルームを設置 し、親子の遊び場を提供し、親や子 の交流を図るとともに、育児相談も 行い、身近な地域で安心して子育て できる環境を整備する。	こどもルーム年間延 べ利用者数	288,280人	302,035人	297,728人	308,704人	290,869人	290,356人	300,000人	【課題】母親の就労率が高まる 中、利用者の人数は減少傾向 にある。平日の利用者は0~2 歳児の親子の割合が高まり、利 用者にあった支援内容を提供し ていく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			こどもルーム事業	95,725	97,326	95,320	126,725	101,598	○		
64	子育ての集い (社会教育課)	地区公民館で、「子育ての集い」「乳 幼児家庭教育学級」「子ども対象教 室・講座」等を開催することにより、 子どもの発達や心理、遊び等につ いて学習する機会を提供し、家庭の 教育力の充実を図るとともに、地域 で子どもを育てるためのネットワー クづくりを推進します。	地域の子育て支援 者の参加人数	114人	162人	217人	241人	153人	190人	150人	【取組】 子育て中の親と子育て支援者 等との交流の場を提供し、地域 の中での子育てネットワークづ くりを進める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			子育ての集い	152	125	132	145	132	◎		

基本施策② 地域住民との連携による子どもや家庭への支援促進

成果指標						H25実績		R1目標			
地域で子育てが支えられていると感じる保護者の割合						就学前:55.1% 小学生:62.9%		増加			
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
65	地域コミュニティ 子育て応援事業 (子育て支援課)	地域のボランティアを主体とし、未 就学児とその保護者が気軽に集ま れる場の提供を行う団体に活動費 の助成を行う。地域の人に見守られ ながら参加者同士で交流を深めたり 、情報交換を行うなど、住み慣れ た地域で安心して子育てができる環 境づくりを行う。	延べ参加者数	24,760人	25,495人	26,606人	29,896人	27,941人	22,056人	26,000人	【課題】サロン等へ参加する子育て て家庭が減少し参加人数は減 少傾向にある。 【取組】当事業対象の条件である 、月1回以上、1回2時間以上 の開催が困難で当事業の参加 できない団体に向けて、スタッフ 研修や活動支援を引き続き行 う。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			地域コミュニティ子育て応援事業	3,674	4,670	4,596	4,681	4,534	△		
66	ご近所の底力再生 事業 (市民協働推進課)	自治会が行う子どもの見守り活動 や伝統行事の継承活動などに対し 財政上の支援をし、地域における青 少年の健全育成や世代間交流の促 進を図る。	「ご近所の底力再生 事業」申請自治会 の割合	85.7%	85.0%	89.1%	89.1%	86.7%	83.4%	88%	【取組】 職員が自治会長等に直接面会 し呼びかけをするなどして申請 率の向上を図っている。 【課題】 地域活動がほとんどない地域で は、申請が困難。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			ご近所の底力再生事業	31,486	31,244	30,926	29,930	27,308	△		
67	民生委員・児童委員 に対する支援(大分市 民生委員児童委員 庁内サポート会議) (福祉保健課)	地域福祉の最前線で活動する民生 委員・児童委員の活動を庁内関係 課で連携し、制度横断的な支援を 行う。また、地域の青少年健全育 成団体との連携の強化を図り、青 少年の健全な育成に努める。	民生委員児童委員 からの通告・相談件 数	32件	23件	23件	36件	22件	19件	増加	【取組】 民生委員・児童委員が地域で円 滑に活動ができるよう支援を 行った。 【課題】 通告・相談件数が年々減少して いるため、民生委員・児童委員 に対する本制度の周知を図って まいりたい。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			-	-	-	-	-	-	△		
68	おおいたふれあい 学びの広場推進 事業 (社会教育課)	地域住民や団体・グループ等が自 己の学習成果や経験を活かして、 学校を中心とした身近な場所で子 どもの体験活動を中核とした事業に 取り組む。	地域主体型実施校 区数	22校区	27校区	26校区	28校区	31校区	32校区	30校区	【取組】 地域主体型への移行に向けた 地域との協議を進めていく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			おおいたふれあい学びの広場推進 事業	3,235	2,890	2,720	4,160	4,174	◎		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
69	あいさつOITA+1 運動 (社会教育課)	あいさつに一言をプラスして会話へ と広げ、人と人との絆を深めること で、地域ぐるみの子育てに取り組む 機運を醸成する。	参加ボランティア団 体数	376団体	521団体	547団体	560団体	575団体	601団体	550団体	【課題】 社会全体で子育てを支援するこ とができるように、地域ネット ワークの構築を進める必要があ る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			あいさつOITA+1運動	4,152	2,824	2,512	1,045	1,031	◎		
70	子ども会支援事業 (社会教育課)	子ども会のリーダーを育成する「子 ども会リーダー研修会」、地域の子 ども会指導者としての実践力を養う 「子ども会指導者研修会」を13地区 公民館で行い、子ども会の活動を 支援する。	研修会の実施回数	26回	28回	30回	37回	34回	34回	30回	【取組】 複数回の実施に向けた働きか けを行う。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			子ども会育成指導者研修会	66	77	197	196	199	◎		

基本施策③ 子どもが安心して暮らせる地域づくりの推進

成果指標						H25実績	R1目標				
登下校時の事故件数						26件	減少				
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間				課題・取組	
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績		R1目標
71	市民の自主的な安全活動の推進 (市民協働推進課)	「生活安全推進協議会」を中心として、市報への掲載、パンフレットの全戸回覧、自主防犯パトロールの実施などにより安全意識高揚を図る。	防犯パトロール活動団体数	560団体	571団体	581団体	582団体	585団体	597団体	600団体	【取組】 地域における防犯意識の高揚を高めるために市報等にて広報・啓発に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			防犯灯補助事業	151,127	131,278	122,006	90,755	75,232	○		
72	こどもの安全見守りボランティア活動支援事業 (学校教育課)	保護者や地域の協力を得ながら子どもの登下校を見守る体制の整備・充実を図る。	ボランティア登録者数	30,630人	31,271人	31,074人	32,220人	31,884人	31,060人	32,000人	【課題】 児童生徒数の減少により保護者数が減少しているため、登録者数が減少している。不審者事案等への対応の強化に向けて、PTA会員をはじめ、自治会、民生委員・児童委員、老人会、子ども会役員等に協力を依頼し、登録者の確保に向けた取組を行い、登下校時の見守り体制を充実させる必要がある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			-	-	-	-	-	-	○		
73	みんなが利用できる公園整備 (公園緑地課)	地域の中での憩いの場として、地域住民のニーズにあった施設・景観づくりを推進する。	多目的トイレ設置数 (累積)	110箇所	116箇所	120箇所	128箇所	137箇所	141箇所	148箇所	【取組】 今後も引き続き、公園利用者の利便性・安全性を確保するため、整備を行い、公園のバリアフリー化に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			整備事業等	43,709	50,562	31,050	8,774	27,234	○		
74	安心・安全な通学路の確保 (道路建設課)	小中学校が通学路の安全点検を行い、必要に応じて通学路の見直しを行う。危険箇所については、大分市交通問題協議会において関係機関が連携して改善に取組み、登下校時における児童・生徒の安全対策を図る。	市道における歩道等の整備延長	累計 15.33km	累計 16.79km	累積 20.29km	累計 22.59km	累計 25.85km	累計 26.85km	累積 23.13km	【取組】 今後も引き続き危険箇所については速やかに対応を行う。 【課題】 増大していく事業費の安定的な確保も必要になってくる。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			整備事業	205,364	256,920	469,712	214,613	407,423	◎		

基本施策④ 経済的支援

成果指標						H25実績		R1目標			
子育てにかかる経済的負担が大きいと感じる保護者の割合						就学前:52.9% 小学生:65.7%		減少			
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
75	児童手当 (子育て支援課)	中学校終了までの児童を養育する人を対象に年3回、手当を支給。	—	—	—	—	—	—	—	—	達成状況
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	—	
			児童手当給付		8,403,130	8,318,359	8,258,755	8,164,655	8,145,471	—	
76	子ども医療費助成 (子育て支援課)	市内在住の中学生までの子どもの保護者が支払う医療費の一部を助成。	未就学児申請率	98%	98%	98%	98%	99%	98%	増加	【課題】 市報やHP、窓口等で制度の周知を図る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			医療費助成		1,145,246	1,162,424	1,191,200	1,159,617	1,155,722	○	
77	就学援助事業 (学校教育課)	経済的理由によって小中学校及び義務教育学校への就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費・給食費・医療費等を助成。	—	—	—	—	—	—	—	—	達成状況
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	—	
			就学援助事業		527,853	533,979	526,137	592,871	556,524	—	
78	第3子以降3歳未満児の保育料の軽減事業 (保育・幼児教育課)	認可保育所に入所している第3子以降の3歳未満児の保育料について、兄弟入所の軽減を受けていない場合に半額を減免(一部全額減免)。	減免者数	226人	269人	320人	791人	852人	1,041人	増加	【取組】 28年度から本事業は拡充し、所得制限の撤廃に加え、対象を3歳未満の第3子以降を第2子以降とした。保育料は第2子半額免除、第3子以降全額免除とした。該当者が漏れなく軽減を受けられるよう、引き続き、保育所入所の手引き、HP、窓口等で周知を図る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			第3子以降3歳未満児の保育料の軽減事業		32,283	42,189	185,378	202,600	270,990	◎	

目標 9 仕事と子育ての両立支援

基本施策① ワーク・ライフ・バランスに向けた機運の醸成

成果指標	H25実績	R1目標
仕事と家庭が両立できていると感じる保護者の割合	【就学前】 母…61.0% 父…52.2% 【小学生】 母…69.6% 父…57.0%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
79	子育て支援中小企業 表彰制度 (子ども企画課)	子育て支援に積極的な取組を行っ ている中小企業を表彰し、広く市民 に広報することにより、子育て環境 の充実や啓発を行うとともに子育て 支援意識の醸成を図る。	延べ表彰企業数	延べ6社	延べ7社	8社	9社	14社	19社	11社	【課題】 企業からの応募が少ない。 【取組】 応募企業を増やすために周知 方法の改善や副賞の充実など に取り組んだ。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			表彰事業	64	78	94	114	116	◎		
80	市報や市ホーム ページを活用した 啓発(商工労政課)	市報や情報誌、市ホームページ等 を活用し、市民に対してワーク・ライ フ・バランスに関する啓発を行う。国 の動きや全国的な取組を把握しな がら、情報発信の充実に努める。	HPでのワーク・ライ フ・バランス情報更 新回数	6回		9回	4回	9回	11回	11回	【取組】 引き続き、ワーク・ライフ・ balan スに関する施策などの情報発信 に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			-	-	-	-	-	-	◎		
81	事業所・市民向け セミナーの開催 (商工労政課)	仕事と家庭の両立支援に関するセ ミナーを開催し、事業所や市民への 意識の醸成を図ります。また、男女 共生講座の中でワーク・ライフ・ balan スをテーマとして取り上げることで 参加者の意識の向上を図ります。	ワーク・ライフ・ balan ス県民セミナー参 加者数	186人	180人	なし	なし	なし	なし	200人	【課題】 セミナーはH27年度は県の単独 開催、H28年度に事業廃止して いる。 【取組】 セミナーに限らず、「働き方改 革」や長時間労働の是正など、 ワーク・ライフ・バランスの推進 に関する取組の周知を行うこと で、事業所・市民の意識の向上 を図っていく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			ワーク・ライフ・ balan ス県民セミ ナー	0	0	0	0	0	-		

基本施策② 男性の育児参加の促進

成果指標						H25実績	R1目標
市内企業における男性職員の育児休業取得率						2.27%	13%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
82	父親向け育児講座の 開催 (子育て支援課)	父親を対象にした育児の講座を開 催し、父親の育児参加を促進する。	講座開催数	0回	8回	9回	10回	13回	6回	8回	【取組み】シリーズ研修は参加 者が少ないので単発で親子や 夫婦参加にしたことで、回数は 少なくなったが、参加者は増加し た。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			育児講座		57	26	22	24	-	○	

基本施策③ 若者の自立支援

成果指標						H25実績	R1目標
将来の夢や希望を持っていると答える中高生の割合						70.5%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H25プラン策 定時の実績	【参考】 H26実績	計画期間					課題・取組
						H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1目標	
83	若年者等への キャリア形成支援 (商工労政課)	若年労働者が仕事内容や体験談な どを中学生に講演することで、職業 人としての自覚を再確認するととも に、中学生の職業意識向上を図る。	中学校での実施校 数	延べ23校	22校	25校	27校	29校 (2分校含む)	29校 (2分校含む)	27校	【取組】 引き続き、学校現場や講演を行 うアドバイザー、聴講する生徒の 意見を参考にしながら、受け入 れる中学校及び教育委員会と の調整を図りながら取り組む。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			ヤングキャリア アドバイザー		635	654	712	767	749	◎	
84	若年層への就労支 援 (商工労政課)	求職中の若者を対象とした事業所 見学やセミナー開催により、就職活 動を支援する。大分市立エスペラン サ・コレジオにおいて、勤労青少年 を対象とした資格取得をサポートす る講座等を開講。	事業所見学会の参 加延べ人数	73人	113人	121人	133人	102人	-	増加	【取組】 H29年度まで若年層及び職業訓 練生を対象に実施していた技術 分野の事業所見学会は、参加 者が職業訓練生に偏っていたた め、H30年度から女性や高齢者 を対象とする見学会への見直し を行った。 若年層への就労支援について は、就労支援セミナーの開催や 他の取組の充実を図りながら引 き続き取り組んでいく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		H26 決算額	H27 決算額	H28 決算額	H29 決算額	H30 決算見込額	達成状況	
			事業所見学会、 就労支援セミナー		32	169	172	439	-	-	

新たな取組(新規事業)等

番号	プラン区分 (目標－ 基本施策)	事業名 (担当課)	事業概要	事業開始 (事業期間)	事業費(千円)
					R1予算額
1	7-①	医療的ケア児教育・保育事業 (保育・幼児教育課)	日常生活を営むために医療を要する状態にある障がい児(医療的ケア児)が、保育所や幼稚園の利用を希望する場合に市立保育所や市立幼稚園で受け入れることで、児童福祉の向上や教育機会の保障を図る。 対象:3歳以上児	R1.10～	26,954
2	8-②	子どもの居場所づくりネットワーク推進事業 (子育て支援課)	「子どもの居場所づくりネットワーク」を創設し、既に子ども食堂等を運営している団体や、子ども食堂に関心のある市民や団体等へ運営に関する課題解決の支援などを行うとともに、子ども食堂等を運営する団体へ経費の一部を補助することにより、学習支援を含めた子どもの居場所づくりを進めていく。	R1.10～	6,394
3	8-④	子育てのための施設等利用給付(認可外保育施設等) (保育・幼児教育課)	支給要件を満たした子どもが、基準を満たした認可外保育施設等を利用した際に要する費用を保護者に対し支給する。	R1.10～	238,270
4	8-④	子育てのための施設等利用給付(未移行幼稚園) (保育・幼児教育課)	支給要件を満たした子どもが、新制度に移行していない幼稚園を利用した際に要する費用を保護者に対し支給する。	R1.10～	377,747
5	8-④	子育てのための施設等利用給付(預かり保育) (保育・幼児教育課)	幼稚園等において、教育時間の前後や長期休業等に、主に園児を対象に実施する保育について、利用実態に応じて月額11,300円までの範囲内で要した費用を支給する。	R1.10～	61,020
6	8-④	市立幼稚園及び未移行幼稚園実費負担補足給付事業 (保育・幼児教育課)	市立幼稚園及び新制度に移行していない幼稚園が保護者から実費徴収する副食材料費について、低所得世帯等を対象に費用の一部を補助する。	R1.10～	23,050